



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 松屋フーズ
コード番号 9887 URL <http://www.matsuyafoods.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営開発本部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月23日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月24日

(氏名) 緑川 源治
(氏名) 小松崎 克弘
TEL 0422-38-1121
配当支払開始予定日 平成22年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	62,425	0.0	2,546	6.6	2,523	6.3	1,026	38.7
21年3月期	62,403	1.1	2,388	△13.4	2,373	△11.4	740	△25.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	53.89	—	3.5	5.3	4.1
21年3月期	38.84	—	2.6	4.9	3.8

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	47,852	29,625	61.9	1,554.48
21年3月期	47,894	29,053	60.7	1,524.42

(参考) 自己資本 22年3月期 29,625百万円 21年3月期 29,053百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	5,676	△3,203	△2,048	4,131
21年3月期	2,375	△3,704	△214	3,699

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	457	61.8	1.6
22年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	457	44.5	1.6
23年3月期 (予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		45.2	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	32,220	5.6	1,060	19.9	1,010	18.6	350	0.3	18.36
通期	66,370	6.3	2,980	17.0	2,880	14.1	1,140	11.0	59.80

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 0社 (社名) 除外 0社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 19,063,968株 21年3月期 19,063,968株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 6,126株 21年3月期 5,428株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご参照ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	61,658	0.3	2,439	11.6	2,479	10.0	1,012	36.7
21年3月期	61,488	1.3	2,186	△13.1	2,254	△12.9	741	△21.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	53.14	—
21年3月期	38.89	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	47,588	29,608	62.2	1,553.60
21年3月期	47,622	29,053	61.0	1,524.46

(参考) 自己資本 22年3月期 29,608百万円 21年3月期 29,053百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	31,750	5.5	970	12.5	950	7.6	340	△11.3	17.83
通期	65,400	6.1	2,840	16.4	2,800	12.9	1,100	8.6	57.70

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記、23年3月期の連結業績予想及び23年3月期の個別業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想の利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の3ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の改善や政府の緊急経済対策の効果等により、緩やかな回復傾向にあるものの、物価下落によるデフレ懸念等、景気の先行き不透明感が高まっております。外食業界におきましては、個人消費の低迷による市場規模縮小が進む中、業界内部における競争のみならず、中食業界のマーケット拡大等の業界を越えた競争激化に加え、食の安全・安心に対する消費者意識の一層の高まりから、各企業の取り組み姿勢が厳しく問われる状況へと変化し、経営環境は厳しさを増しております。

このような環境の中で、当社グループは以下のような諸施策を推進し、業容の拡大と充実に積極的に取り組んでまいりました。

新規出店につきましては、直営の牛めし定食店41店舗、とんかつ業態9店舗の計50店舗を出店いたしました。一方で、直営店10店舗につきましては撤退し、FC店2店舗につきましてはFC契約を解除いたしました。したがって、当連結会計年度末の店舗数はFC店を含め、791店舗（うちFC6店舗、海外5店舗）となりました。この業態別内訳としては、牛めし定食店754店舗、とんかつ業態20店舗、鮪業態11店舗、その他の業態6店舗となっております。

新規出店を除く設備投資につきましては、82店舗の改装（全面改装12店舗、一部改装70店舗）を実施した他、工場生産設備などに投資を行ってまいりました。

商品販売及び販売促進策につきましては、4月に「新生活応援キャンペーン」として、「牛めし」の値引き販売、「豚めし」の値下げを実施し、8月に「夏トク応援フェア」として第1弾「うまトマハンバーグ定食500円」、第2弾「フレッシュトマトカレー250円」を販売、10月より「秋の大感謝祭」として第1弾「牛焼肉定食」の値引き販売、第2弾「牛めし」値引き販売を実施し、12月には「牛めし・豚めし」の値下げ販売、3月に春の感謝祭第1弾として「豚生姜焼定食」100円引き、第2弾として「豚焼肉定食」100円引きを実施いたしました。また、新メニューとして「チーズ入りハンバーグ定食」「うまトマチーズ入りハンバーグ定食」「フレッシュトマトカレー」「ホワイトシチューハンバーグ定食」を販売いたしました。

これらの取り組みの結果、当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

まず、売上高につきましては、既存店が前年比96.4%と前年を下回ったものの、前年度以降の新規出店等による売上増加分が寄与したことにより、前年比21百万円増の624億25百万円となりました。

売上原価につきましては、原価率は前年同期の33.0%から32.2%へ改善いたしました。これは、牛肉等の主要食材仕入価格の低下等によるものであります。

販売費及び一般管理費につきましては、売上高に対する比率が前年同期の63.2%から63.7%へ上昇いたしました。この要因は、人件費の売上高に占める割合は、店舗におけるアルバイト・パートの平均時給低下と店舗における生産性向上の取り組み等により、前年同期の33.8%から33.7%と改善したものの、一店舗あたりの売上高低下により、地代家賃等人件費以外の経費の売上高に占める割合が、前年同期の29.4%から30.0%と上昇したことによるものであります。なお、当社において重視すべき指標と認識しているF Lコスト（売上原価と人件費の合計。FOODとLABORに係るコスト）の売上高比は、前年同期の66.8%から65.9%へと改善いたしました。

以上の結果、営業利益は前年同期比6.6%増の25億46百万円、経常利益は同6.3%増の25億23百万円、当期純利益は同38.7%増の10億26百万円と、いずれも前年同期を上回りました。

なお、当社グループは、前述のとおり、当連結会計年度末の791店舗のうち牛めし定食店が754店舗を占め、そのうちの748店舗は直営であります。そして、直営店売上の牛めし定食店事業に係る売上高は全売上高の9割以上となっており、この事業以外の売上高の割合が少ないため、当社グループでは事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

次期の見通し

今後の日本経済の見通しにつきましては、物価下落によるデフレ懸念等、景気の先行きへの不透明感当面継続すると予想されます。外食業界においては、この景気低迷により、消費者の節約志向が強まり、各社が値引き販売や値下げを実施する等、価格競争の激化が見込まれ、当社グループを取り巻く経営環境はより厳しさを増すものと考えられます。

そのような中で当社グループは、一層の販売促進・売上対策を推進すると共に、価値観の高いメニューをお客様に提供してまいります。また、新規出店の強化と既存店における店舗改装等を推進し、売上高の増加を図り、業務改善による販売費及び一般管理費の削減を一層進めてまいります。

これらによって、通期の連結ベースの業績は、売上高663億70百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益29億80百万円（同17.0%増）、経常利益28億80百万円（同14.1%増）、当期純利益11億40百万円（同11.0%増）を見込んでおります。

なお、計画中でありました「食品加工工場兼総合物流センター」建設に関して、一部計画の変更を平成22年4月19日開催の取締役会において決議いたしました。計画の概要は以下のとおりであり、本件による平成23年3月期への影響は軽微であります。

計画地	埼玉県比企郡川島町大字中山118-1 ほか 川島インターチェンジ（仮称）北側地区土地区画整理事業地 14街区1画地、14街区2画地
事業目的	食材加工・配送センター
敷地面積	19,958㎡（平成20年7月 取得済）
延床面積	約14,000㎡（3階）
業務内容	食材の調理・加工及び倉庫、食材の配送
総事業予定費	4,333百万円（土地取得費含む）
建設スケジュール	平成22年10月着工 平成23年7月下旬稼働予定

（2）財政状態に関する分析

資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は478億52百万円となり、前連結会計年度末比41百万円減少いたしました。このうち、流動資産は105億19百万円となり、現金及び預金が4億22百万円増加した一方、たな卸資産が6億20百万円減少したこと等によって、前連結会計年度末比87百万円減少いたしました。また、固定資産は373億32百万円と、前連結会計年度末比45百万円増加いたしました。これは、新規出店・改装等の固定資産増加要因が、減価償却費・減損損失・固定資産除却損の計上といった減少要因を下回ったものの、投資有価証券の取得により増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における負債は182億27百万円となり、前連結会計年度末比6億13百万円減少いたしました。これは返済により借入金が13億96百万円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における純資産は296億25百万円と、前連結会計年度末比5億71百万円増加となり、自己資本比率は前連結会計年度末の60.7%から61.9%へと改善しております。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億31百万円増加し、41億31百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は56億76百万円（前年同期は23億75百万円の収入）となりました。

これは「減価償却費及びその他の償却費」24億96百万円や「税金等調整前当期純利益」21億51百万円、「たな卸資産の増減額」6億20百万円といった資金増加要因があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は32億3百万円（前年同期は37億4百万円の支出）となりました。

これは新規出店・既存店改装等の設備投資実施による「建設仮勘定の増加及び有形固定資産の取得による支出」24億59百万円や「店舗賃借仮勘定、敷金及び保証金等の増加による支出」7億38百万円といった資金減少要因があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は20億48百万円（前年同期は2億14百万円の支出）となりました。

これは「短期借入れによる収入」28億8百万円や「長期借入れによる収入」15億円といった資金増加要因があった一方、「長期借入金の返済による支出」38億29百万円や「短期借入金の返済による支出」18億61百万円、「配当金の支払額」4億57百万円といった資金減少要因があったこと等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
	期末	期末	期末	期末	期末
自己資本比率（％）	57.9	57.3	59.7	60.7	61.9
時価ベースの自己資本比率（％）	87.0	62.3	51.7	53.7	54.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.1	3.6	1.8	5.4	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	34.5	18.3	30.5	11.8	29.2

自己資本比率：自己資本 / 総資本

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と考えており、将来の事業展開や経営基盤強化のための内部留保に留意しながら、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。また、内部留保金は新規出店や既存店改装等の設備投資に重点配分して、競争力を維持拡大させてまいります。

当連結会計年度につきましては、安定配当という基本方針を継続し、従来と同水準の普通配当として1株当たり24円（うち中間配当金12円）を実施する予定であります。

また、翌連結会計年度につきましても、当連結会計年度と同水準となる1株当たり24円（うち中間配当金12円）を実施する予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社の事業、経営成績に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

食材調達について

当社グループは外食企業として、食の安全・安心を第一と考え、良質な食材の調達に努めております。しかし、食材調達にあたっては、次のようなリスクが発生する可能性があります。当社グループでは、在庫水準の適正化や、産地及び取引先の分散化を進める等、これらのリスクを出来る限り回避するように取り組んでおります。

1) 疫病の発生

主に海外から輸入している食材については鳥インフルエンザやBSE（牛海綿状脳症）、口蹄疫等の疫病の発生により、発生国からの輸入が停止となり、調達が困難になるリスクがあります。

2) 天候不順・異常気象

異常気象や冷夏等の天候不順の影響で米・野菜・穀物等が不作となり、需給バランスが崩れることによって、価格の上昇及び調達自体の難航といったリスクが生じる可能性があります。

衛生管理について

当社グループが運営する各店舗は「食品衛生法」により規制を受けております。「食品衛生法」は、食品の安全性確保のために公衆衛生の見地から必要な規制その他の措置を講ずることにより、飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止し、国民の健康の保護を図ることを目的とした法律であります。飲食店を営業するにあたっては、食品衛生管理者を置き、厚生労働省令の定めるところにより都道府県知事の許可を受ける必要があります。食中毒等の事故を起こした場合は、この法的規制により食品等の廃棄処分、営業許可の取り消し、営業の禁止、一定期間の営業停止等を命じられるというリスクがあります。

海外での事業展開について

当社グループは米国に現地法人3社を、また中華人民共和国に現地法人2社を拠点として店舗運営その他の事業活動を行っております。これらの海外への事業進出には、予想しない法律または規制の変更、不利な政治または経済要因、人材の採用と確保の難しさ、為替レートの変動、テロ・戦争その他の要因による社会的混乱等のリスクが内在しております。

2. 企業集団の状況

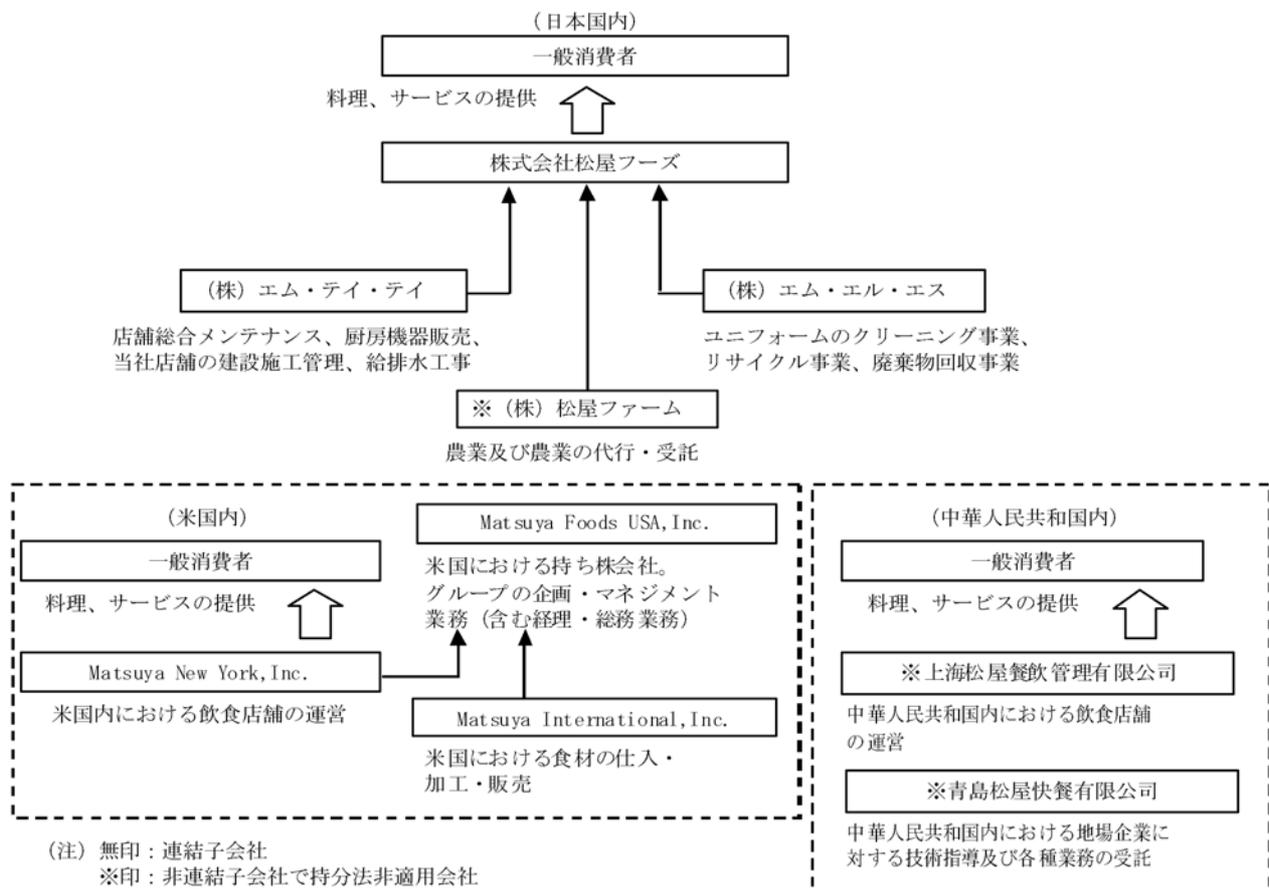
(1) 企業集団の概況

当社グループは、当社及び子会社8社で構成され、牛めし・カレー・各種定食等を提供する和風ファーストフード店「松屋」の運営を中心とした外食事業を主力事業として展開しております。グループ各社の事業内容と位置づけは次のとおりであります。なお、中華人民共和国内における飲食店舗の運営を目的として、上海松屋餐飲管理有限公司を平成21年7月に設立いたしました。

会社名	議決権比率	主な事業内容
当社（株）松屋フーズ	-	和風ファーストフード店「松屋」等の経営。日本国内でチェーン展開
（株）エム・テイ・テイ	100%	店舗の総合メンテナンス、厨房機器等販売、店舗の建設施工監理、給排水工事
（株）エム・エル・エス	100%	クリーニング事業及びリサイクル事業、廃棄物回収事業
（株）松屋ファーム	10%	農業及び農業の代行・受託
上海松屋餐飲管理有限公司	100%	中華人民共和国内における飲食店舗の運営
青島松屋快餐有限公司	100%	中華人民共和国内における地場企業の技術指導、各種業務受託
Matsuya Foods USA, Inc.	100%	米国における持ち株会社。グループの企画・マネジメント業務等
Matsuya International, Inc.	100%	米国における食材の仕入・加工・販売
Matsuya New York, Inc.	100%	米国における飲食店舗の運営

（注）Matsuya International, Inc.は、平成21年4月1日付けで全業務をMatsuya New York, Inc.に移管しております。

(2) 事業系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「食」を取り巻く環境が多様化する中、「店はおお客様の満足を得るために存在する」という考えを経営理念としております。そして、「安全・安心で、おいしさを追求した価値観のある商品」「高い付加価値のサービス」を提供することを基本方針として、牛めし定食店「松屋」や新業態の店舗を積極的に展開し、業容の拡大と充実に取り組んでおります。今後においても、顧客第一主義を貫き、経営効率を高めて収益力拡大と財務体質強化を図り、企業価値を向上させてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社では、収益性の指標として売上高経常利益率・ROA（総資産利益率）・ROE（株主資本利益率）等を、安全性の指標として自己資本比率を重視しております。

また、FLコスト（売上原価と人件費の合計。FOODとLABORに係るコスト）の売上比を低減させることを店舗採算上重要と考えております。この他、ROI（投下資本利益率）を新規出店の基準として検討し、その改善に取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

現在、外食業界各社は消費環境の変化や業態の壁を超えた競争の激化等によって、企業淘汰の時代に入っております。また、消費者の食の安全・安心への視線もより厳しいものとなっております。

しかし、当社では、このような環境を「企業規模拡大と質的充実の機会」と捉え、効率的な経営体制と内部統制制度を整備し、顧客指向を一層進めて、企業価値向上を目指してまいります。

そして、中長期的な経営戦略と対処すべき課題を次のとおりと考えております。

主力牛めし業態における競争力強化

主力の牛めし業態については、顧客第一主義を掲げる観点から、顧客と実際に接する店舗に対し、以下の取り組みを推進して競合他社に対する優位性を確立してまいります。

1) 積極的な投資推進

成長戦略に向けて積極的な投資を推進し、新規出店の強化、改装の推進、物流拠点の建設、店舗インフラ及びシステムの整備構築、オペレーション省力化のための機械化投資等を実施してまいります。

2) 店舗における生産性向上

店舗内の作業見直し等により、さらなる効率化を推し進め、生産性を高めてまいります。

3) 売上高増加・入客数拡大戦略推進

商品メニューについて、おいしさを追求し、顧客ニーズを満たした新商品の投入と既存商品のブラッシュアップ及び価格の見直し等に取り組んでまいります。さらに、QSC（Quality商品の品質、Serviceサービス、Cleanliness清潔さ）の向上、計画的な販売促進の実施と広告宣伝の強化等を展開して、より一層の入客数拡大と売上高増加を図ってまいります。

新事業の基盤確立と事業拡大

牛めし業態以外について、「とんかつ業態」「鮎業態」を主とする新業態店舗の基盤確立と収益性の向上に積極的に取り組み、新たな成長の柱となるように推進してまいります。

食材調達・生産体制の強化、原価率の改善

食材の安定的な調達と仕入単価低減のため、仕入先・仕入地域の多様化・分散化と最適化に取り組んでまいります。また、工場における生産設備の稼働率向上による、生産能力の増強と効率化を図ってまいります。さらに、適正な原価率のメニュー開発とその販売構成比増加、食材ロス削減、適正な在庫水準の維持等を推進して、原価率の改善を図ってまいります。

経費削減の推進

厨房機器の新規開発・改善による省力化、一層のIT化、物流の効率化、固定費の圧縮等を推進し、販売費及び一般管理費等の低減を進めてまいります。また、業務の改善改革についての提案を奨励する「MKK（松屋改善改革）提案制度」等の名称を付けた取り組みを継続して推進し、全社的なコスト削減を図ってまいります。

CSR（企業の社会的責任）重視の経営

内部統制体制を充実させ、コンプライアンスの遵守とリスクマネジメントの強化、情報及び財務諸表の適宜な開示等に努めてまいります。

また、品質検査体制の強化を図り、食の「安全・安心」を追及してまいります。トレーサビリティへの取り組みや原産地表示への対応につきましても継続して進めてまいります。

さらに、品質マネジメントシステムであるISO9001の運用の徹底と継続的改善に努める他、ISO14001認証取得企業として、地域環境及び地球環境の保全に配慮した企業活動を推進してまいります。これらにより、企業の社会的責任を果たしてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,915,713	7,337,943
受取手形及び売掛金	186,267	305,614
商品及び製品	187,553	232,495
原材料及び貯蔵品	2,064,842	1,399,573
繰延税金資産	456,932	474,729
その他	796,338	769,620
貸倒引当金	134	-
流動資産合計	10,607,513	10,519,976
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,052,204	26,225,920
減価償却累計額	13,922,988	15,147,065
建物及び構築物（純額）	11,129,215	11,078,854
機械装置及び運搬具	3,634,071	3,746,813
減価償却累計額	2,547,582	2,770,439
機械装置及び運搬具（純額）	1,086,489	976,373
工具、器具及び備品	6,280,958	5,872,726
減価償却累計額	4,942,780	4,706,623
工具、器具及び備品（純額）	1,338,177	1,166,102
土地	8,786,030	8,786,030
リース資産	-	100,853
減価償却累計額	-	9,561
リース資産（純額）	-	91,291
建設仮勘定	42,832	169,040
有形固定資産合計	22,382,746	22,267,694
無形固定資産		
ソフトウェア	170,961	150,023
のれん	47,594	-
その他	21,065	24,069
無形固定資産合計	239,622	174,092
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 29,818	¹ 207,705
敷金及び保証金	12,519,277	12,573,333
長期前払費用	516,390	503,156
店舗賃借仮勘定	² 79,454	² 102,142
繰延税金資産	585,785	615,941
投資不動産	1,123,951	1,083,685
減価償却累計額	433,833	437,132
投資不動産（純額）	690,118	646,553
その他	268,209	262,637
貸倒引当金	24,887	21,108
投資その他の資産合計	14,664,167	14,890,363
固定資産合計	37,286,535	37,332,149
資産合計	47,894,049	47,852,125

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,333,897	1,670,722
短期借入金	114,569	1,052,223
1年内返済予定の長期借入金	3,709,380	3,528,546
未払金	1,724,710	1,812,696
リース債務	-	20,491
未払法人税等	856,977	854,786
賞与引当金	785,165	810,376
役員賞与引当金	23,740	28,550
その他	461,751	679,871
流動負債合計	9,010,192	10,458,265
固定負債		
長期借入金	9,087,876	6,934,964
役員退職慰労引当金	582,100	582,100
リース債務	-	72,246
その他	160,629	179,446
固定負債合計	9,830,605	7,768,757
負債合計	18,840,797	18,227,022
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,655,932	6,655,932
資本剰余金	6,963,144	6,963,144
利益剰余金	15,458,901	16,028,488
自己株式	11,244	12,175
株主資本合計	29,066,734	29,635,390
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	61
為替換算調整勘定	13,482	10,225
評価・換算差額等合計	13,482	10,286
純資産合計	29,053,251	29,625,103
負債純資産合計	47,894,049	47,852,125

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成20年4月1日	(自	平成21年4月1日
	至	平成21年3月31日)	至	平成22年3月31日)
売上高		62,403,667		62,425,050
売上原価		20,579,463		20,122,807
売上総利益		41,824,204		42,302,242
販売費及び一般管理費	1, 2	39,436,137	1, 2	39,755,936
営業利益		2,388,066		2,546,305
営業外収益				
受取利息		48,244		37,610
受取配当金		28		177
受取賃貸料		233,304		236,358
その他		156,428		141,634
営業外収益合計		438,006		415,779
営業外費用				
支払利息		201,678		194,383
賃貸費用		205,856		211,917
その他		44,951		32,313
営業外費用合計		452,486		438,613
経常利益		2,373,587		2,523,471
特別利益				
固定資産売却益	3	316	3	15,381
賞与引当金戻入額		6,826		7,296
貸倒引当金戻入額		939		3,779
会員権売却益		-		3,112
受取保険金		-		27,463
保険差益		-		6,894
立退料収入		-		22,000
収用補償金		24,265		-
過年度保証金償却戻入額		8,571		-
特別利益合計		40,919		85,926
特別損失				
固定資産売却損	4	49	4	93
固定資産除却損	4	52,843	4	37,172
店舗閉鎖損失	4	28,676	4	111,526
減損損失	5	560,933	5	306,227
リース解約損		-		380
和解金	4	14,377	4	2,700
その他	4	1,452		-
特別損失合計		658,332		458,100
税金等調整前当期純利益		1,756,174		2,151,297
法人税、住民税及び事業税		1,088,909		1,172,223
法人税等調整額		72,996		47,913
法人税等合計		1,015,912		1,124,310
当期純利益		740,261		1,026,987

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,655,932	6,655,932
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,655,932	6,655,932
資本剰余金		
前期末残高	6,963,144	6,963,144
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,963,144	6,963,144
利益剰余金		
前期末残高	15,176,053	15,458,901
当期変動額		
剰余金の配当	457,413	457,400
当期純利益	740,261	1,026,987
自己株式の処分	-	-
当期変動額合計	282,848	569,587
当期末残高	15,458,901	16,028,488
自己株式		
前期末残高	10,572	11,244
当期変動額		
自己株式の取得	671	931
自己株式の処分	-	-
当期変動額合計	671	931
当期末残高	11,244	12,175
株主資本合計		
前期末残高	28,784,557	29,066,734
当期変動額		
剰余金の配当	457,413	457,400
当期純利益	740,261	1,026,987
自己株式の取得	671	931
自己株式の処分	-	-
当期変動額合計	282,176	568,655
当期末残高	29,066,734	29,635,390

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	404	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	404	61
当期変動額合計	404	61
当期末残高	-	61
為替換算調整勘定		
前期末残高	16,448	13,482
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,966	3,257
当期変動額合計	2,966	3,257
当期末残高	13,482	10,225
評価・換算差額等合計		
前期末残高	16,853	13,482
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,370	3,195
当期変動額合計	3,370	3,195
当期末残高	13,482	10,286
純資産合計		
前期末残高	28,767,704	29,053,251
当期変動額		
剰余金の配当	457,413	457,400
当期純利益	740,261	1,026,987
自己株式の取得	671	931
自己株式の処分	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,370	3,195
当期変動額合計	285,547	571,851
当期末残高	29,053,251	29,625,103

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,756,174	2,151,297
減価償却費及びその他の償却費	2,611,692	2,496,518
減損損失	560,933	306,227
賞与引当金の増減額 (は減少)	13,048	25,211
受取利息及び受取配当金	48,272	37,787
支払利息	201,678	194,383
有形固定資産除売却損益 (は益)	52,892	21,824
店舗閉鎖損失	24,521	88,128
建設仮勘定及び店舗賃借仮勘定からの振替等調整費用	436,081	521,916
売上債権の増減額 (は増加)	59,232	119,233
たな卸資産の増減額 (は増加)	1,098,016	620,222
仕入債務の増減額 (は減少)	392,707	336,678
未払消費税等の増減額 (は減少)	438,384	172,320
その他	32,497	74,809
小計	3,587,912	6,852,519
法人税等の支払額	1,212,099	1,175,818
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,375,813	5,676,700
投資活動によるキャッシュ・フロー		
建設仮勘定の増加及び有形固定資産の取得による支出	3,292,974	2,459,567
店舗賃借仮勘定、敷金及び保証金等の増加による支出	578,872	738,796
店舗賃借仮勘定、敷金及び保証金等の減少による収入	216,869	166,370
利息及び配当金の受取額	19,607	16,948
その他	69,570	188,782
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,704,940	3,203,826
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,231,044	2,808,589
短期借入金の返済による支出	2,200,000	1,861,764
長期借入れによる収入	4,205,250	1,500,000
長期借入金の返済による支出	3,791,753	3,829,166
リース債務の返済による支出	-	13,157
自己株式の取得による支出	671	931
利息の支払額	200,750	194,293
配当金の支払額	457,413	457,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	214,294	2,048,123
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,095	7,094
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	1,559,517	431,845
現金及び現金同等物の期首残高	5,259,436	3,699,918
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 3,699,918	¹ 4,131,763

連結キャッシュ・フロー計算書の欄外注記

（注） 投資活動において建設仮勘定及び店舗賃借仮勘定等として一旦支出されたが、その取崩し等の際に費用（機器備品費・小額備品費・賃借手数料・地代家賃等）として計上される場合、キャッシュ・フローに動きがないにもかかわらず、営業活動の税金等調整前当期純利益はこの分減額されます。このため、この費用分を営業活動によるキャッシュ・フローに加算調整する必要があり、「建設仮勘定及び店舗賃借仮勘定からの振替等調整費用」という科目を設定しております。

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 主要な連結子会社の名称 ㈱エム・テイ・テイ ㈱エム・エル・エス Matsuya Foods USA, Inc. Matsuya International, Inc. Matsuya New York, Inc.</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社でありました「㈱エム・ピー・アイ」及び「㈱エム・エム・シー・エー」は、平成20年4月1日付で、当社が吸収合併したため、連結の範囲から除いております。 また、「Yonehama International, Inc.」につきましては、平成19年6月30日付で清算したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 2社 青島松屋快餐有限公司 ㈱松屋ファーム</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社2社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 主要な連結子会社の名称 ㈱エム・テイ・テイ ㈱エム・エル・エス Matsuya Foods USA, Inc. Matsuya International, Inc. Matsuya New York, Inc.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 3社 青島松屋快餐有限公司 ㈱松屋ファーム 上海松屋餐飲管理有限公司</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社3社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社2社（青島松屋快餐有限公司及び㈱松屋ファーム）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社3社（青島松屋快餐有限公司、㈱松屋ファーム、上海松屋餐飲管理有限公司）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち「Matsuya Foods USA, Inc.」・「Matsuya International, Inc.」・「Matsuya New York, Inc.」の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>ハ たな卸資産 (1) 製品、原材料 月別移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 (1) 製品、原材料 月別移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報を省略しているため、記載しておりません。</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法） なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～30年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間（5年）によっております。</p> <p>ハ リース資産</p> <p>ニ 長期前払費用 定額法</p> <p>ホ 投資不動産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法） なお主な耐用年数は、6年～50年であります。 （追加情報） 当連結会計年度より当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、耐用年数の見直しを実施した結果、改正後の法人税法に基づく減価償却方法を適用しております。 この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報を省略しているため、記載しておりません。</p>	<p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法） なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～30年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>ニ 長期前払費用 同左</p> <p>ホ 投資不動産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法） なお主な耐用年数は、6年～50年であります。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 当社及び国内子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく制度廃止時の支給予定額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、国内を5年、米国を20年で均等償却しております。	のれんの償却については、国内を5年で均等償却しております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ198,113千円、958,488千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで「投資土地」「投資建物等」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度から「投資不動産」として掲記しております。</p>	

追加情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(賃貸等不動産関係)</p> <p>当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。</p> <p>なお、金額的重要性が乏しいため、注記の記載は省略しております。</p>

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成21年3月31日）	当連結会計年度 （平成22年3月31日）
1 非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券 15,125	1 非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券 169,235
2 新店出店のための敷金及び保証金等で開店前の店舗に関するもの、並びにこれらと同様の取引で店舗事務所等に関するものがあります。	2 同左

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 （千円） 役員報酬 280,193 社員給与 4,472,289 雑給 13,042,247 賞与引当金繰入額 731,246 役員賞与引当金繰入額 23,740 水道光熱費 3,059,498 減価償却費 1,888,608 地代家賃 6,489,132	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 （千円） 役員報酬 290,719 社員給与 4,390,622 雑給 12,996,257 賞与引当金繰入額 750,197 役員賞与引当金繰入額 28,550 水道光熱費 2,959,252 減価償却費 1,839,259 地代家賃 6,740,601
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 16,895千円	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 14,393千円
3 特別利益の主な内訳は次のとおりであります。 （千円） 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 118 工具、器具及び備品 198 計 316	3 特別利益の主な内訳は次のとおりであります。 （千円） 固定資産売却益の内訳 工具、器具及び備品 15,381 計 15,381
4 特別損失の主な内訳は次のとおりであります。 （千円） 店舗閉鎖損失の内訳 建物及び構築物 11,576 工具、器具及び備品 864 保証金等一括償却 12,080 撤去費用 4,154 計 28,676 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 34,179 機械装置及び運搬具 1,692 工具、器具及び備品 16,971 計 52,843 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 49 計 49 和解金の内訳 和解金 32,800 弁護士費用 1,077 保険収入 19,500 計 14,377 その他の内訳 投資有価証券評価損 1,452 計 1,452	4 特別損失の主な内訳は次のとおりであります。 （千円） 店舗閉鎖損失の内訳 建物及び構築物 28,923 機械装置及び運搬具 8 工具、器具及び備品 2,142 保証金等一括償却 57,053 撤去費用 23,398 計 111,526 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 21,111 機械装置及び運搬具 743 工具、器具及び備品 15,317 計 37,172 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 93 計 93 和解金の内訳 和解金 1,800 弁護士費用 900 計 2,700 その他の内訳

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																								
<p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>用途・場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗 (35店舗・東京都 渋谷区 他)</td> <td>建物及び構築物・ 工具、器具及び備 品・長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">423,441</td> </tr> <tr> <td>子会社 (米国・ニューヨ ーク州)</td> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">137,492</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">560,933</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損損失を認識するにあたり、店舗及び賃貸資産をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングしており、物流センターにつきましては関連する店舗の共用資産としております。また、本社及び工場等につきましては、全社資産としてグルーピングしております。</p> <p>グルーピングの最小単位である店舗及び賃貸資産において、投下資本回収力が当初予定より低下した35店舗に係る帳簿価額を回収可能価額まで減損し、また、のれんにおいては、経営環境の変化により将来キャッシュフローの見積期間にわたって回収可能性が認められなくなったため、回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p style="text-align: right;">減損損失の内訳 (千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">360,118</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">55,062</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">8,259</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">137,492</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却可能価額と使用価値を使用し、主として、土地については正味売却価額、その他の資産については使用価値により測定しております。正味売却価額は、主に不動産鑑定評価額などを合理的な調整を行って算出した金額を使用し、使用価値の算出については、将来キャッシュ・フローを5.47%で割引いて算出しております。また、子会社ののれんにつきましては、帳簿価額を第三者の評価による回収可能価額まで減額して算出しております。</p>	用途・場所	種類	金額	店舗 (35店舗・東京都 渋谷区 他)	建物及び構築物・ 工具、器具及び備 品・長期前払費用	423,441	子会社 (米国・ニューヨ ーク州)	のれん	137,492	合計		560,933	建物及び構築物	360,118	工具、器具及び備品	55,062	長期前払費用	8,259	のれん	137,492	<p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>用途・場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗 (31店舗・東京都 渋谷区 他)</td> <td>建物及び構築物・ 工具、器具及び備 品・長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">283,464</td> </tr> <tr> <td>館事業</td> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">22,762</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">306,227</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損損失を認識するにあたり、店舗及び賃貸資産をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングしており、物流センターにつきましては関連する店舗の共用資産としております。また、本社及び工場等につきましては、全社資産としてグルーピングしております。</p> <p>グルーピングの最小単位である店舗及び賃貸資産において、投下資本回収力が当初予定より低下した31店舗に係る帳簿価額を回収可能価額まで減損し、また、のれんにおいては、のれんが帰属する事業の将来キャッシュフローの見積期間にわたって回収可能性が認められなくなったため、回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p style="text-align: right;">減損損失の内訳 (千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">261,938</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">14,796</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">6,729</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">22,762</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却可能価額と使用価値を使用し、主として、土地については正味売却価額、その他の資産については使用価値により測定しております。正味売却価額は、主に不動産鑑定評価額などを合理的な調整を行って算出した金額を使用し、使用価値の算出については、将来キャッシュ・フローを4.99%で割引いて算出しております。</p>	用途・場所	種類	金額	店舗 (31店舗・東京都 渋谷区 他)	建物及び構築物・ 工具、器具及び備 品・長期前払費用	283,464	館事業	のれん	22,762	合計		306,227	建物及び構築物	261,938	工具、器具及び備品	14,796	長期前払費用	6,729	のれん	22,762
用途・場所	種類	金額																																							
店舗 (35店舗・東京都 渋谷区 他)	建物及び構築物・ 工具、器具及び備 品・長期前払費用	423,441																																							
子会社 (米国・ニューヨ ーク州)	のれん	137,492																																							
合計		560,933																																							
建物及び構築物	360,118																																								
工具、器具及び備品	55,062																																								
長期前払費用	8,259																																								
のれん	137,492																																								
用途・場所	種類	金額																																							
店舗 (31店舗・東京都 渋谷区 他)	建物及び構築物・ 工具、器具及び備 品・長期前払費用	283,464																																							
館事業	のれん	22,762																																							
合計		306,227																																							
建物及び構築物	261,938																																								
工具、器具及び備品	14,796																																								
長期前払費用	6,729																																								
のれん	22,762																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式 数(株)	当連結会計年度増加株 式数(株)	当連結会計年度減少株 式数(株)	当連結会計年度末株式 数(株)
発行済株式				
普通株式	19,063,968	-	-	19,063,968
合計	19,063,968	-	-	19,063,968
自己株式				
普通株式(注)	4,903	525	-	5,428
合計	4,903	525	-	5,428

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加525株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	228,708	12	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	228,704	12	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	228,702	利益剰余金	12	平成21年3月31日	平成21年6月25日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	19,063,968	-	-	19,063,968
合計	19,063,968	-	-	19,063,968
自己株式				
普通株式（注）	5,428	698	-	6,126
合計	5,428	698	-	6,126

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加698株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	228,702	12	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	228,697	12	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	228,694	利益剰余金	12	平成22年3月31日	平成22年6月24日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 （千円） 現金及び預金勘定 6,915,713 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3,205,000 負の現金同等物としての当座借越 10,795 現金及び現金同等物 3,699,918	1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 （千円） 現金及び預金勘定 7,337,943 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3,205,000 負の現金同等物としての当座借越 1,179 現金及び現金同等物 4,131,763
	現金及び現金同等物とした「現金及び預金」には、預入期間が3ヶ月以内の定期預金は含まれておりません。		現金及び現金同等物とした「現金及び預金」には、預入期間が3ヶ月以内の定期預金は含まれておりません。
2	当連結会計年度に合併した「株式会社エム・ピー・アイ」及び「株式会社エム・エム・シー・エー」より引継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。なお、合併による資本金及び資本準備金の増加はありません。	2	
	(1) 株式会社エム・ピー・アイ （千円） 流動資産 106,325 固定資産 15,184 資産合計 121,510 流動負債 62,456 固定負債 - 負債合計 62,456		
	(2) 株式会社エム・エム・シー・エー （千円） 流動資産 74,257 固定資産 172 資産合計 74,429 流動負債 27,358 固定負債 - 負債合計 27,358		

（リース取引関係）

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）												
1.ファイナンス・リース取引（借主側） 2.オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能なものに係る未経過リース料 <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">24,100 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">35,054 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,155 千円</td> </tr> </table>	1年内	24,100 千円	1年超	35,054 千円		59,155 千円	1.ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として店舗業務用機器（工具、器具及び備品）であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 2.オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能なものに係る未経過リース料 <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">153,488 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">451,267 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">604,755 千円</td> </tr> </table>	1年内	153,488 千円	1年超	451,267 千円		604,755 千円
1年内	24,100 千円												
1年超	35,054 千円												
	59,155 千円												
1年内	153,488 千円												
1年超	451,267 千円												
	604,755 千円												

（金融商品関係）

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については設備投資計画等に照らして、銀行借入による方針であります。デリバティブは、通常の営業活動における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するために利用し、投機的な取引は行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理要領に従い、適切な債権管理を実施する体制としております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式等であり、市場価格のない株式等であります。そのため、市場価格の変動におけるリスクは僅少であります。

敷金及び保証金は、主に店舗の賃貸借契約による差入預託保証金であります。当該敷金及び保証金については、当社グループの規則に従い、適切な債権管理を実施する体制としております。

営業債務である買掛金及び未払金は、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。これらの支払金利の変動リスクを回避するため、固定金利により借入を行っております。

デリバティブ取引の執行・管理については、職務権限一覧に従い、また、デリバティブ取引の利用にあたっては、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、信用リスクはほとんどないと判断しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定において変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものでありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2.参照）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）（*3）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	7,337,943	7,337,943	-
(2) 受取手形及び売掛金	305,614	305,614	-
(3) 投資有価証券	1,195	1,195	-
(4) 敷金及び保証金 貸倒引当金(*1)	12,573,333 8,483		
	12,564,850	7,549,437	5,015,413
資産計	20,209,603	15,194,190	5,015,413
(1) 買掛金	1,670,722	1,670,722	-
(2) 短期借入金	1,052,223	1,052,223	-
(3) 未払金	1,812,696	1,812,696	-
(4) 未払法人税等	854,786	854,786	-
(5) 長期借入金	10,463,510	10,544,274	80,764
負債計	15,853,939	15,934,704	80,764
デリバティブ取引(*2)	267	267	-

(*1) 敷金及び保証金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(*3) 投資有価証券を除く項目につきましては、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に基づき算定された時価であり、市場取引等に基づく時価ではありません。

（注）1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

（1）現金及び預金（2）受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（3）投資有価証券

株式等の時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

（4）敷金及び保証金

当社では、敷金及び保証金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標による利率で割引いた現在価値により算定しております。

負 債

（1）買掛金（2）短期借入金（3）未払金（4）未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（5）長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

リース債務（流動・固定）につきましては、金額的重要性が乏しいため、注記の記載は省略しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	206,510

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「（3）投資有価証券」には含めておりません。

3．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	7,337,943	-	-	-
受取手形及び売掛金	305,614	-	-	-
合 計	7,643,557	-	-	-

4．長期借入金の連結決算日後の返済予定額

長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年間の返済予定金額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 （千円）	2年超3年以内 （千円）	3年超4年以内 （千円）	4年超5年以内 （千円）
長期借入金	2,494,410	1,789,640	1,143,637	818,196

（追加情報）

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成21年3月31日）

1．その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 （千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,750	1,297	1,452
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,750	1,297	1,452
	合計	2,750	1,297	1,452

（注） 表中の取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、1,452千円を「投資有価証券評価損」として連結損益計算書の特別損失「その他」に含めて計上しております。

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2．時価評価されていない主な有価証券

	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	13,396
合計	13,396

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,195	1,297	102
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,195	1,297	102
	合計	1,195	1,297	102

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 206,510千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1. 取引の内容及び目的	当社グループは、通常の営業活動における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引を行っております。
2. 取引に対する取組方針	為替予約取引は、外貨建取引金額の範囲内で行っており、また投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。
3. 取引に係るリスクの内容	為替予約取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、低いものと判断しております。
4. 取引に係るリスク管理体制	リスク管理体制としては、「職務権限一覧」に従い、運用は主に商品部長及び財務経理部長の権限により実行されております。
5. その他	「取引の時価等に関する事項」における契約額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成21年3月31日）			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	52,242	-	52,612	369
	合計	52,242	-	52,612	369

(注) 時価の算定方法……期末の時価は先物相場を使用しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種類	当連結会計年度（平成22年3月31日）			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	8,958	-	267	267
	合計	8,958	-	267	267

(注) 時価の算定方法……期末の時価は先物相場を使用しております。

(退職給付関係)

平成21年3月31日現在

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、「確定拠出年金制度」及び「退職金前払制度」を採用しております。この他に複数事業主制度（外食産業ジェフ厚生年金基金）に加盟しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成20年3月31日現在）

年金資産の額	111,833,708 千円
年金財政計算上の給付債務の額	118,217,503 千円
差引額	6,383,794 千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（平成20年3月31日現在）

5.5%

2. 退職給付債務に関する事項

該当事項はありません。

3. 退職給付費用に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
(1) 総合型厚生年金基金への拠出金(千円)	573,403
(2) 従業員拠出金(減算)(千円)	194,845
(3) 退職給付費用(1)+(2)(千円)	378,557
(4) 確定拠出年金制度への支出(千円)	109,645
(5) 退職給付費用 計(3)+(4)(千円)	488,202

平成22年3月31日現在

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、「確定拠出年金制度」及び「退職金前払制度」を採用しております。この他に複数事業主制度（外食産業ジェフ厚生年金基金）に加盟しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成21年3月31日現在）

年金資産の額	92,971,914 千円
年金財政計算上の給付債務の額	123,473,284 千円
差引額	30,501,369 千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（平成21年3月31日現在）

5.6%

2. 退職給付債務に関する事項

該当事項はありません。

3. 退職給付費用に関する事項

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
(1) 総合型厚生年金基金への拠出金(千円)	578,832
(2) 従業員拠出金(減算)(千円)	196,690
(3) 退職給付費用(1)+(2)(千円)	382,141
(4) 確定拠出年金制度への支出(千円)	110,748
(5) 退職給付費用 計(3)+(4)(千円)	492,890

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社従業員 154名	当社取締役 1名 当社従業員 6名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 55,800株	普通株式 6,800株
付与日	平成15年7月7日	平成16年7月5日
権利確定条件	対象者は権利行使時において当社の取締役又は従業員であることを要する。ただし、対象者たる従業員が当社取締役に就任したことにより当社従業員たる地位を喪失した場合、及び対象者たる取締役が当社従業員に就職したことにより当社取締役たる地位を喪失した場合、及び対象者たる取締役又は従業員が当社の完全子会社に取締役又は従業員に就任又は就職したことにより当社取締役又は従業員たる地位を喪失した場合はこの限りではない。	対象者は権利行使時において当社並びに当社子会社の取締役又は従業員であることを要する。
対象勤務期間	自 平成15年7月7日 至 平成17年6月30日	自 平成16年7月5日 至 平成18年6月30日
権利行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成20年6月30日	自 平成18年7月1日 至 平成21年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成21年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	34,100	2,700
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	34,100	-
未行使残	-	2,700

単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,230	2,457
行使時平均株価 (円)	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-	-

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社従業員 6名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 6,800株
付与日	平成16年7月5日
権利確定条件	対象者は権利行使時において当社並びに当社子会社の取締役又は従業員であることを要する。
対象勤務期間	自 平成16年7月5日 至 平成18年6月30日
権利行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成21年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成22年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	2,700
権利確定	-
権利行使	-
失効	2,700
未行使残	-

単価情報

	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,457
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-

（税効果会計関係）

（1）繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
繰延税金資産（流動）	(千円)	繰延税金資産（流動）	(千円)
賞与引当金繰入額否認	315,155	賞与引当金繰入額否認	325,375
未払事業所税	21,213	未払事業所税	21,867
未払事業税	80,150	未払事業税	80,202
連結会社間内部利益消去	3	連結会社間内部利益消去	2,811
その他	40,416	その他	44,472
繰延税金資産（流動）小計	456,932	繰延税金資産（流動）小計	474,729
繰延税金資産（固定）		繰延税金資産（固定）	
減損損失否認	672,396	減損損失否認	664,002
定期借地権	57,505	定期借地権	57,505
一括償却資産損算入限度超過額	51,539	一括償却資産損算入限度超過額	68,299
貸倒引当金繰入限度超過額	5,195	貸倒引当金繰入限度超過額	3,279
役員退職慰労引当金	233,110	役員退職慰労引当金	233,110
会員権評価損否認	25,609	会員権評価損否認	2,360
関係会社株式評価損否認	425,104	関係会社株式評価損否認	425,104
関係会社出資金評価損否認	8,745	関係会社出資金評価損否認	8,745
連結会社間内部利益消去	82,037	その他有価証券評価差額金	40
評価性引当額	782,276	連結会社間内部利益消去	101,216
繰延税金資産（固定）小計	778,967	評価性引当額	759,026
繰延税金負債（固定）		繰延税金資産（固定）小計	804,636
建物圧縮積立金	63,496	繰延税金負債（固定）	
土地圧縮積立金	126,918	建物圧縮積立金	61,775
その他	2,767	土地圧縮積立金	126,918
繰延税金負債（固定）計	193,182	繰延税金負債（固定）計	188,694
繰延税金資産の純額	1,042,717	繰延税金資産の純額	1,090,671

（2）法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目の内訳

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	40.0	40.0
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	1.5
住民税均等割等	12.2	10.2
国内子会社の適用税率の差異	0.1	0.2
海外子会社の繰越損失	0.8	1.7
減損損失（のれん）	3.1	-
のれん償却	0.2	-
評価性引当額	-	1.1
未実現利益の当期実現	2.0	1.6
その他	1.7	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.8	52.2

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

共通支配下の取引等（合併）

1.対象となった子会社の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

（1）対象となった子会社の名称及びその事業内容

株式会社エム・ピー・アイ

採用・人事関連業務及び事務集中処理業務（シェアードサービス）

株式会社エム・エム・シー・エー

教育研修・教育ツール販売・能力検定試験の企画運営・店舗等の監査業務

（2）企業結合の法的形式

当社を吸収合併継承会社とし、株式会社エム・ピー・アイ及び株式会社エム・エム・シー・エーを吸収合併消滅会社とする吸収合併であります

（3）結合後企業の名称

株式会社松屋フーズ（当社）

（4）取引の目的を含む取引の概要

株式会社エム・ピー・アイは、当社及びグループ会社に関わる採用・人事関連業務及び事務集中処理業務（シェアードサービス）を行ってまいりました。また、株式会社エム・エム・シー・エーは、当社の店舗における教育・研修業務及び教育ツール等の販売、能力認定試験の企画・運営業務等を行ってまいりました。

しかしながら、外食業界は業態の壁を越えた競争の激化によって厳しい経営環境となっていることから、「経営効率の向上」をさらに推進し、グループの総合力を結集した最適体制を構築するため合併することといたしました。

2.実施した会計処理

本合併は「企業結合に係る会計基準」に定める共通支配下の取引等に該当し、これに基づき会計処理を実施しております。なお、株式会社エム・ピー・アイ及び株式会社エム・エム・シー・エーは当社が100%を保有する連結子会社であったため、連結財務諸表に与える影響はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）飲食事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計額、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	
1株当たり純資産額	1,524.42円	1株当たり純資産額	1,554.48円
1株当たり当期純利益金額	38.84円	1株当たり当期純利益金額	53.89円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成21年3月31日）	当連結会計年度 （平成22年3月31日）
純資産の部の合計額（千円）	29,053,251	29,625,103
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	-	-
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	29,053,251	29,625,103
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	19,058	19,057

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
	1株当たり当期純利益金額	
当期純利益（千円）	740,261	1,026,987
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	740,261	1,026,987
期中平均株式数（千株）	19,058	19,058
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権1種類（新株予約権の数27個）であります。これらの詳細は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（子会社の設立）

平成21年5月11日開催の取締役会において、中華人民共和国上海市に次のとおり当社100%出資子会社を設立することを決議いたしました。

（1）目的

外食産業の成長が著しい中華人民共和国内における本格的な店舗展開を目的とし、同国最大規模の外食マーケットを擁する上海市に、レストラン運営・管理会社を設立いたします。

（2）設立する会社の概要

会社名 上海松屋餐飲管理有限公司（予定）
所在地 上海市長寧区
設立日 平成21年8月（予定）
登録資本金 2,100千米ドル
事業内容 レストラン運営・管理 等
出資比率 当社100%
董事長 瓦葺 利夫（当社 代表取締役会長）

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,438,867	6,777,093
売掛金	111,447	279,422
商品及び製品	187,553	232,495
原材料及び貯蔵品	¹ 2,003,811	¹ 1,327,444
前払費用	631,289	664,857
繰延税金資産	425,591	436,892
短期貸付金	7,440	1,728
その他	188,689	159,629
流動資産合計	9,994,691	9,879,564
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,882,224	5,888,706
減価償却累計額	1,130,001	1,271,913
建物（純額）	4,752,223	4,616,792
建物附属設備	18,434,868	19,553,974
減価償却累計額	12,173,899	13,260,685
建物附属設備（純額）	6,260,969	6,293,289
構築物	933,053	938,491
減価償却累計額	586,994	627,706
構築物（純額）	346,059	310,785
機械及び装置	3,441,794	3,549,189
減価償却累計額	2,441,251	2,643,106
機械及び装置（純額）	1,000,542	906,083
車両運搬具	19,689	21,513
減価償却累計額	11,290	15,674
車両運搬具（純額）	8,398	5,838
工具、器具及び備品	6,421,413	5,990,782
減価償却累計額	5,058,619	4,809,524
工具、器具及び備品（純額）	1,362,793	1,181,257
土地	8,097,960	8,097,960
リース資産	-	100,853
減価償却累計額	-	9,561
リース資産（純額）	-	91,291
建設仮勘定	42,359	169,395
有形固定資産合計	21,871,307	21,672,693
無形固定資産		
ソフトウェア	170,961	150,023
電話加入権	16,465	16,465
のれん	47,594	-
その他	3,817	6,820
無形固定資産合計	238,839	173,309

（単位：千円）

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	14,693	38,469
関係会社株式	230,100	411,280
関係会社出資金	15,025	169,135
出資金	1,302	1,462
長期貸付金	10,490	4,918
関係会社長期貸付金	105,597	-
従業員に対する長期貸付金	12	995
敷金及び保証金	12,498,458	12,552,544
長期前払費用	511,325	498,641
店舗賃借仮勘定	³ 81,798	³ 102,142
繰延税金資産	497,637	508,552
投資不動産	2,175,537	2,201,080
減価償却累計額	826,587	836,873
投資不動産（純額）	1,348,950	1,364,207
会員権	18,016	3,700
その他	208,807	227,809
貸倒引当金	24,887	21,108
投資その他の資産合計	15,517,327	15,862,750
固定資産合計	37,627,474	37,708,753
資産合計	47,622,166	47,588,318
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,056,169	1,335,519
短期借入金	-	900,000
1年内返済予定の長期借入金	3,709,380	3,528,546
リース債務	-	20,491
未払金	² 2,055,883	² 2,247,554
未払費用	93,081	100,719
未払法人税等	797,740	798,302
未払消費税等	105,252	279,856
預り金	94,859	101,704
前受収益	19,577	21,441
賞与引当金	730,681	749,122
役員賞与引当金	20,020	24,350
その他	82,100	126,923
流動負債合計	8,764,745	10,234,532
固定負債		
長期借入金	9,087,876	6,934,964
長期預り保証金	147,028	158,578
役員退職慰労引当金	568,600	568,600
リース債務	-	72,246
長期未払金	-	11,051
固定負債合計	9,803,504	7,745,440
負債合計	18,568,250	17,979,972

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,655,932	6,655,932
資本剰余金		
資本準備金	6,963,144	6,963,144
資本剰余金合計	6,963,144	6,963,144
利益剰余金		
利益準備金	209,276	209,276
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	190,378	190,378
建物圧縮積立金	95,244	92,663
別途積立金	13,547,000	13,547,000
繰越利益剰余金	1,404,183	1,962,187
利益剰余金合計	15,446,083	16,001,505
自己株式	11,244	12,175
株主資本合計	29,053,916	29,608,407
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	61
評価・換算差額等合計	-	61
純資産合計	29,053,916	29,608,346
負債純資産合計	47,622,166	47,588,318

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	61,488,886	61,658,596
売上原価		
期首製品原材料たな卸高	404,890	939,618
当期製品製造原価	15,004,435	14,022,033
当期原材料仕入高	6,108,670	6,074,266
合計	21,517,997	21,035,917
他勘定振替高	270,908	509,272
期末製品原材料たな卸高	939,618	612,466
売上原価合計	20,307,469	19,914,178
売上総利益	41,181,416	41,744,417
販売費及び一般管理費	2, 3 38,994,858	2, 3 39,304,567
営業利益	2,186,557	2,439,850
営業外収益		
受取利息	47,929	40,517
受取配当金	1 49,028	1 51,177
受取賃貸料	1 264,984	1 268,907
その他	156,978	132,729
営業外収益合計	518,921	493,331
営業外費用		
支払利息	195,905	192,257
賃貸費用	208,736	214,797
その他	46,227	46,309
営業外費用合計	450,869	453,364
経常利益	2,254,608	2,479,817
特別利益		
固定資産売却益	4 240	4 14,319
抱合せ株式消滅差益	56,124	-
賞与引当金戻入額	9,212	8,533
貸倒引当金戻入額	1,092	3,779
会員権売却益	-	3,112
受取保険金	-	5,000
立退料収入	-	22,000
収用補償金	24,265	-
過年度保証金償却戻入額	8,571	-
特別利益合計	99,507	56,744

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	5 82	-
固定資産除却損	6 54,405	6 31,322
店舗閉鎖損失	7 29,125	7 114,023
減損損失	9 437,645	9 316,952
投資有価証券評価損	1,452	-
関係会社株式評価損	131,750	-
リース解約損	-	380
和解金	8 14,377	8 2,700
特別損失合計	668,839	465,379
税引前当期純利益	1,685,276	2,071,182
法人税、住民税及び事業税	992,972	1,080,534
法人税等調整額	48,848	22,174
法人税等合計	944,123	1,058,359
当期純利益	741,152	1,012,822

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,655,932	6,655,932
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,655,932	6,655,932
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,963,144	6,963,144
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,963,144	6,963,144
資本剰余金合計		
前期末残高	6,963,144	6,963,144
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,963,144	6,963,144
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	209,276	209,276
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	209,276	209,276
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金		
前期末残高	190,378	190,378
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	190,378	190,378
建物圧縮積立金		
前期末残高	97,825	95,244
当期変動額		
建物圧縮積立金の取崩	2,580	2,580
当期変動額合計	2,580	2,580
当期末残高	95,244	92,663
別途積立金		
前期末残高	13,547,000	13,547,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,547,000	13,547,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,117,862	1,404,183
当期変動額		
剰余金の配当	457,413	457,400
建物圧縮積立金の取崩	2,580	2,580
当期純利益	741,152	1,012,822
自己株式の処分	-	-
当期変動額合計	286,320	558,003
当期末残高	1,404,183	1,962,187
利益剰余金合計		
前期末残高	15,162,343	15,446,083
当期変動額		
剰余金の配当	457,413	457,400
建物圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期純利益	741,152	1,012,822
自己株式の処分	-	-
当期変動額合計	283,739	555,422
当期末残高	15,446,083	16,001,505
自己株式		
前期末残高	10,572	11,244
当期変動額		
自己株式の取得	671	931
自己株式の処分	-	-
当期変動額合計	671	931
当期末残高	11,244	12,175
株主資本合計		
前期末残高	28,770,847	29,053,916
当期変動額		
剰余金の配当	457,413	457,400
当期純利益	741,152	1,012,822
自己株式の取得	671	931
自己株式の処分	-	-
当期変動額合計	283,068	554,491
当期末残高	29,053,916	29,608,407

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	404	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	404	61
当期変動額合計	404	61
当期末残高	-	61
評価・換算差額等合計		
前期末残高	404	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	404	61
当期変動額合計	404	61
当期末残高	-	61
純資産合計		
前期末残高	28,770,443	29,053,916
当期変動額		
剰余金の配当	457,413	457,400
当期純利益	741,152	1,012,822
自己株式の取得	671	931
自己株式の処分	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	404	61
当期変動額合計	283,472	554,430
当期末残高	29,053,916	29,608,346

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、原材料 月別移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (2) 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当事業年度より「たな卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。	(1) 製品、原材料 月別移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (2) 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～50年 建物附属設備 3～22年 構築物 7～45年 機械及び装置 5～15年 車両運搬具 2～6年 工具、器具及び備品 2～20年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、のれんについては5年で償却しております。また、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間（5年）によっております。 (3) リース資産 (4) 長期前払費用 定額法 (5) 投資不動産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法） なお、主な耐用年数は6年から50年であります。 （追加情報） 当事業年度より法人税法の改正に伴い、耐用年数の見直しを実施した結果、改正後の法人税法に基づく減価償却方法を適用しております。 この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～50年 建物附属設備 3～22年 構築物 7～45年 機械及び装置 5～15年 車両運搬具 2～6年 工具、器具及び備品 2～20年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 (4) 長期前払費用 同左 (5) 投資不動産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法） なお、主な耐用年数は6年から50年であります。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	(2) 賞与引当金 同左
	(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。	(3) 役員賞与引当金 同左
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく制度廃止時の支給予定額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(貸借対照表) 1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において「半製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」として掲記しております。 2. 前事業年度まで「投資土地」「投資建物等」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度から「投資不動産」として掲記しております。	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 原材料は、製品の原材料と店舗において直接消費される原材料の合計であります。	1 原材料は、製品の原材料と店舗において直接消費される原材料の合計であります。
2. 関係会社に対する資産及び負債 未払金 341,846	2. 関係会社に対する資産及び負債 未払金 442,881
3. 新店出店のための敷金及び保証金等で開店前の店舗に関するもの、並びにこれらと同様の取引で店舗事務所等に関するものであります。	3. 同左
4. 偶発債務 次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 Matsuya Foods USA, Inc. 55,991千円 (570千米ドル)	4. 偶発債務 次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 Matsuya Foods USA, Inc. 93,040千円 (1,000千米ドル)

（損益計算書関係）

前事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）		当事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）			
1	関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。 関係会社よりの受取配当金 49,000 千円 関係会社よりの賃貸収入 31,680	1	関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。 関係会社よりの受取配当金 51,000 千円 関係会社よりの賃貸収入 32,549		
2	販売費に属する費用のおおよその割合は86.9%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は13.1%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 役員報酬 216,954 千円 給与手当 4,092,311 賞与引当金繰入額 676,762 役員賞与引当金繰入額 20,020 退職給付費用 458,277 雑給 12,824,194 水道光熱費 2,997,563 地代家賃 6,401,617 減価償却費 1,927,824	2	販売費に属する費用のおおよその割合は87.4%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は12.6%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 役員報酬 230,553 千円 給与手当 3,994,389 賞与引当金繰入額 688,943 役員賞与引当金繰入額 24,350 退職給付費用 460,796 雑給 12,805,139 水道光熱費 2,906,576 地代家賃 6,662,529 減価償却費 1,874,476		
3	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 16,759 千円	3	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 14,352 千円		
4	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車輛運搬具 118 千円 工具、器具及び備品 121 計 240	4	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 14,319 千円 計 14,319		
5	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 82千円 計 82	5	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。		
6	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 786千円 建物附属設備 33,093 構築物 1,430 機械及び装置 1,645 工具、器具及び備品 17,449 計 54,405	6	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 3,627千円 建物附属設備 17,364 構築物 768 機械及び装置 743 工具、器具及び備品 8,819 計 31,322		
7	店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。 建物附属設備 11,884千円 工具、器具及び備品 874 保証金等一括償却 12,080 撤去費用 4,284 計 29,125	7	店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。 建物附属設備 30,059千円 機械及び装置 8 工具、器具及び備品 2,232 保証金等一括償却 57,053 撤去費用 24,668 計 114,023		
8	和解金の内訳は次のとおりであります。 和解金 32,800千円 弁護士費用 1,077 保険収入 19,500 計 14,377	8	和解金の内訳は次のとおりであります。 和解金 1,800千円 弁護士費用 900 計 2,700		
9	減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	9	減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。		
（単位：千円）		（単位：千円）			
用途・場所	種類	金額	用途・場所	種類	金額
店舗 (35店舗・東京 都渋谷区他)	建物・建物附属設備・	437,645	店舗 (31店舗・東京 都渋谷区他)	建物・建物附属設備・	294,189
	工具、器具及び備品・			工具、器具及び備品・	
	構築物・長期前払費用			構築物・長期前払費用	
合計		437,645	鮪事業	のれん	22,762
			合計		316,952

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>当社は、減損損失を認識するにあたり、店舗及び賃貸資産をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングしており、物流センターにつきましては関連する店舗の共有資産としております。また、本社及び工場等につきましては、全社資産としてグルーピングしております。</p> <p>グルーピングの最小単位である店舗において、投下資本回収力が当初予定より低下した35店舗に係る帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	<p>当社は、減損損失を認識するにあたり、店舗及び賃貸資産をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングしており、物流センターにつきましては関連する店舗の共有資産としております。また、本社及び工場等につきましては、全社資産としてグルーピングしております。</p> <p>グルーピングの最小単位である店舗において、投下資本回収力が当初予定より低下した31店舗に係る帳簿価額を回収可能価額まで減損し、また、のれんにおいては、のれんが帰属する事業の将来キャッシュ・フローの見積期間にわたって回収可能性が認められなくなったため、回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>
減損損失の内訳 (千円)	減損損失の内訳 (千円)
建物 79,108	建物 29,095
建物附属設備 276,187	建物附属設備 230,317
工具、器具及び備品 56,761	工具、器具及び備品 15,539
構築物 17,328	構築物 12,506
長期前払費用 8,259	長期前払費用 6,729
	のれん 22,762
<p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値を使用し、主として、土地については正味売却価額、その他の資産については使用価値により測定しております。正味売却価額は、主に不動産鑑定評価額などを合理的な調整を行って算出した金額を使用し、使用価値の算出については、将来キャッシュ・フローを5.47%で割引いて算出しております。</p>	<p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値を使用し、主として、土地については正味売却価額、その他の資産については使用価値により測定しております。正味売却価額は、主に不動産鑑定評価額などを合理的な調整を行って算出した金額を使用し、使用価値の算出については、将来キャッシュ・フローを4.99%で割引いて算出しております。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	4,903	525	-	5,428
合計	4,903	525	-	5,428

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加525株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	5,428	698	-	6,126
合計	5,428	698	-	6,126

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加698株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1.ファイナンス・リース取引(借主側)</p>	<p>1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として店舗業務用機器(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>
<p>2.オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能なものに係る未経過リース料</p>	<p>2.オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能なものに係る未経過リース料</p>
1年内 22,512 千円	1年内 152,694 千円
1年超 34,260 千円	1年超 451,267 千円
56,772 千円	603,961 千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式411,280千円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載してありません。

（税効果会計関係）

（1）繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度 （平成21年3月31日）		当事業年度 （平成22年3月31日）	
繰延税金資産（流動）	（千円）	繰延税金資産（流動）	（千円）
賞与引当金繰入額否認	292,272	賞与引当金繰入額否認	299,648
未払事業所税	21,213	未払事業所税	21,867
未払事業税	74,855	未払事業税	75,088
その他	37,250	その他	40,287
繰延税金資産（流動）小計	425,591	繰延税金資産（流動）小計	436,892
繰延税金資産（固定）		繰延税金資産（固定）	
減損損失否認	672,396	減損損失否認	664,002
定期借地権	57,505	定期借地権	57,505
一括償却資産損金算入限度超過額	51,099	一括償却資産損金算入限度超過額	67,796
貸倒引当金繰入限度超過額	5,195	貸倒引当金繰入限度超過額	3,279
役員退職慰労引当金	227,440	役員退職慰労引当金	227,440
会員権評価損否認額	25,609	会員権評価損否認額	2,360
関係会社株式評価損否認	425,104	関係会社株式評価損否認	425,104
関係会社出資金評価損否認	8,745	関係会社出資金評価損否認	8,745
評価性引当額	782,276	その他有価証券評価差額金	40
繰延税金資産（固定）小計	690,820	評価性引当額	759,026
繰延税金負債（固定）		繰延税金負債（固定）小計	697,246
建物圧縮積立金認容	63,496	繰延税金負債（固定）	
土地圧縮積立金認容	126,918	建物圧縮積立金認容	61,775
その他	2,767	土地圧縮積立金認容	126,918
繰延税金負債（固定）小計	193,182	繰延税金負債（固定）小計	188,694
繰延税金資産の純額	923,229	繰延税金資産の純額	945,444

（2）法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目の内訳

項目	前事業年度 （平成21年3月31日）	当事業年度 （平成22年3月31日）
	（%）	（%）
法定実効税率	40.0	40.0
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	1.5
住民税均等割等	12.7	10.5
受取配当金益金不算入	1.1	1.0
評価性引当額	3.1	1.1
その他	0.4	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.0	51.1

（1株当たり情報）

前事業年度 （自平成20年4月1日至平成21年3月31日）		当事業年度 （自平成21年4月1日至平成22年3月31日）	
1株当たり純資産額	1,524.46円	1株当たり純資産額	1,553.60円
1株当たり当期純利益金額	38.89円	1株当たり当期純利益金額	53.14円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （平成21年3月31日）	当事業年度 （平成22年3月31日）
純資産の部の合計額（千円）	29,053,916	29,608,346
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	-	-
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	29,053,916	29,608,346
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	19,058	19,057

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	741,152	1,012,822
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	741,152	1,012,822
期中平均株式数（千株）	19,058	19,058
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権1種類（新株予約権の数27個）であります。これらの詳細は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

（重要な後発事象）

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（子会社の設立）

平成21年5月11日開催の取締役会において、中華人民共和国上海市に次のとおり当社100%出資子会社を設立することを決議いたしました。

（1）目的

外食産業の成長が著しい中華人民共和国内における本格的な店舗展開を目的とし、同国最大規模の外食マーケットを擁する上海市に、レストラン運営・管理会社を設立いたします。

（2）設立する会社の概要

会社名 上海松屋餐飲管理有限公司（予定）
 所在地 上海市長寧区
 設立日 平成21年8月（予定）
 登録資本金 2,100千米ドル
 事業内容 レストラン運営・管理 等
 出資比率 当社100%
 董事長 瓦葺 利夫（当社 代表取締役会長）

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

代表者の異動

該当事項はありません。

その他の役員の異動

・ 新任取締役候補

取締役 大蔵 達也 (現 牛めし事業一部長 兼 営業推進企画部長)

・ 退任取締役候補

取締役 桜島 茂雄 (現 取締役製造部長) 当社顧問に就任予定であります。

・ 昇任取締役候補

常務取締役 鈴木 治夫 (現 取締役品質管理部長 兼 財務経理部長)

就任予定日

平成22年6月23日

(2) その他

生産の状況

当社の生産実績は、次のとおりであります。

形態別	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
肉類	5,052,022	79.9
米類	4,081,668	110.0
野菜類	1,773,504	98.9
タレ・ソース類	2,461,912	105.8
その他	586,190	69.4
合計	13,955,298	93.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注の状況

当社グループは、受注活動を行っていないため該当事項はありません。

販売の状況

形態別	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)
直営店売上		
牛めし定食事業	58,641,214	93.9
とんかつ事業	1,048,025	1.7
鰯事業	971,538	1.6
その他	94,178	0.1
小計	60,754,955	97.3
外部販売売上		
食材売上	823,596	1.3
子会社売上	766,453	1.2
ロイヤルティ等収益	80,044	0.2
小計	1,670,094	2.7
合計	62,425,050	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 子会社売上の内訳

㈱エム・テイ・テイ (修繕・メンテナンス売上等)	356,053千円
㈱エム・エル・エス (クリンリネス事業売上等)	51,428千円
Matsuya Foods USA, Inc. (飲食事業売上)	358,971千円